

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 アトムリビントック株式会社

コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 根本 博

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607

平成24年3月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	3,644	6.4	141	309.4	175	178.3	201	235.6
23年6月期第2四半期	3,425	2.6	34	—	62	89.9	59	111.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	50.40	—
23年6月期第2四半期	15.02	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	8,121		6,978			85.9
23年6月期	7,681		6,832			88.9

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 6,978百万円 23年6月期 6,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年6月期	—	10.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,240	5.7	180	360.8	230	190.7	260	135.6	65.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成24年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	4,105,000 株	23年6月期	4,105,000 株
24年6月期2Q	115,117 株	23年6月期	115,117 株
24年6月期2Q	3,989,883 株	23年6月期2Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年7月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が色濃く残存する中、サプライチェーンの復旧と復興関連需要の顕在化に伴い、停滞していた企業の生産活動や個人消費に回復の兆しが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機に起因する海外経済の減速懸念により、円高及び株価低迷が長期化するなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として拭い去れない厳しい状況の下で推移いたしました。当社の関連する住宅市場におきましては、各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境に未だ厳しさが残存するとともに、需要を牽引してきた住宅版エコポイント制度の打ち切りやフラット35Sの終了を控えて消費マインドは低下傾向を示し、同市場もまた経済情勢同様に本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、「本業に徹する」ことを今期の経営スローガンに掲げ、その事業活動を真摯かつ懸命に遂行することこそが復興支援に繋がるものと認識して最大の努力を傾けるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、昨年10月には東京(アトムCSタワー・新橋)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催して好評を博すなど、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高3,644百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益141百万円(前年同期比309.4%増)、経常利益175百万円(前年同期比178.3%増)、四半期純利益201百万円(前年同期比235.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は8,121百万円となり、前事業年度末に比べ440百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が202百万円増加、受取手形及び売掛金が255百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,143百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が116百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては6,978百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で201百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ202百万円増加し、1,807百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79百万円となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益174百万円、資金流出ではない減価償却費70百万円、仕入債務の増加額114百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額248百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は162百万円となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39百万円となりました。

これは配当金の支払額39百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、上述の経済環境を要因として、引き続き不透明かつ厳しい状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、再開される住宅版エコポイント制度や新設されたフラット 35 S エコの金利優遇措置の拡充効果などが見込まれ、併せて復興需要の本格化にも支えられつつ緩やかな回復傾向を示すと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善は当面期待し難く、早期かつ劇的な回復は望めないものと思われます。このような状況の下、当社といたしましては、今期を最終年度とする第7次中期経営計画（第56期～第58期）において標榜した「伝統と変革の調和的融合」を果たすべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進めるとともに、前述した「秋の内覧会」に続いて、第4四半期冒頭の本年4月には「春の新作発表会」の開催を予定しており、今後とも春秋年2回の展示会を通して新たな商品展開と販路開拓を図りつつ、併せて「アトムCSタワー」では、住宅関連企業のみならず、住生活に関わる周辺多分野にわたるイベント及びセミナーなどを開催して積極的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、見直しを行った結果、平成23年8月5日公表の「平成24年6月期の業績予想」を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成24年1月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,164	1,807,251
受取手形及び売掛金	1,694,990	1,950,382
有価証券	101,420	100,710
商品	471,535	480,845
その他	86,605	118,437
貸倒引当金	△3,909	△4,104
流動資産合計	3,955,806	4,453,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,110,544	1,082,150
工具、器具及び備品(純額)	97,530	102,638
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,183	2,610
有形固定資産合計	2,237,026	2,215,167
無形固定資産		
	21,201	17,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,473	1,334,033
その他	116,921	102,533
貸倒引当金	△7,144	△292
投資その他の資産合計	1,467,251	1,436,273
固定資産合計	3,725,478	3,668,467
資産合計	7,681,284	8,121,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,571	466,069
未払法人税等	5,554	4,364
その他	129,901	306,063
流動負債合計	485,027	776,497
固定負債		
退職給付引当金	189,584	194,658
役員退職慰労引当金	167,762	171,887
その他	6,896	668
固定負債合計	364,244	367,215
負債合計	849,271	1,143,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,308,743	6,469,917
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	6,818,257	6,979,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,756	△1,153
評価・換算差額等合計	13,756	△1,153
純資産合計	6,832,013	6,978,278
負債純資産合計	7,681,284	8,121,990

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,425,693	3,644,523
売上原価	2,489,624	2,640,113
売上総利益	936,068	1,004,410
販売費及び一般管理費	901,601	863,315
営業利益	34,466	141,094
営業外収益		
受取利息	9,922	6,143
受取配当金	362	426
仕入割引	9,961	10,808
有価証券償還益	4,000	16,200
その他	4,220	488
営業外収益合計	28,466	34,068
営業外費用	—	—
経常利益	62,932	175,162
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1,786	483
特別損失合計	1,786	483
税引前四半期純利益	61,145	174,679
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,234
法人税等調整額	△9	△27,628
法人税等合計	1,224	△26,394
四半期純利益	59,921	201,073

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	61,145	174,679
減価償却費	83,475	70,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,379	△6,655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	278	5,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,708	4,125
受取利息及び受取配当金	△10,284	△6,570
有価証券償還損益(△は益)	△4,000	△16,200
固定資産除却損	1,786	483
売上債権の増減額(△は増加)	△345,763	△248,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,083	△9,310
仕入債務の増減額(△は減少)	98,011	114,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,737	△1,548
その他	△24,000	△8,132
小計	△95,859	72,351
利息及び配当金の受取額	10,186	7,097
法人税等の支払額	1,481	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,191	79,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,523	△40,022
無形固定資産の取得による支出	△2,191	△620
投資有価証券の取得による支出	△202,399	△1,799
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付金の回収による収入	2,182	2,435
その他	3,371	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,561	162,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△40,470	△39,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,470	△39,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,223	202,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,572	1,605,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,349	1,807,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。